



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月6日  
上場取引所 東

上場会社名 澁澤倉庫株式会社  
コード番号 9304 URL <http://www.shibusawa.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 今井 恵一  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 星 正俊 TEL 03-5646-7235  
四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 平成27年12月1日  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	28,923	5.7	1,388	13.7	1,362	10.0	852	14.8
27年3月期第2四半期	27,362	△0.6	1,221	△10.1	1,238	△2.9	742	10.5

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 463百万円 (△71.0%) 27年3月期第2四半期 1,599百万円 (△20.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	11.22	—
27年3月期第2四半期	9.77	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	93,898	39,779	41.3	510.53
27年3月期	98,021	39,631	39.5	508.67

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 38,813百万円 27年3月期 38,673百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.50	—	4.00	7.50
28年3月期	—	4.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,500	4.4	3,000	11.9	2,800	4.1	1,760	△11.8	23.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 P.4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 P.4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	76,088,737株	27年3月期	76,088,737株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	61,824株	27年3月期	61,189株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	76,027,239株	27年3月期2Q	76,029,754株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などにより景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、中国や新興国経済の減速などにより依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済情勢にあつて、物流業界では国内貨物の荷動きに一定の回復が見られたものの、輸出貨物の荷動きが低調に推移しました。また、不動産賃貸業界では都市部におけるオフィスの空室率の低下は継続しているものの、賃料相場は小幅な上昇に留まりました。

このような事業環境のもと、当社グループは、中期経営計画「Step Up 2016」の事業戦略を着実に進めてまいりました。物流事業においては、消費財を中心とした物流一括受託業務や流通加工業務の拡販のほか、国内外の拠点における新規営業活動に努めてまいりました。また、不動産事業においては、既存施設の計画的な保守および改良工事を実施し、現有資産の付加価値向上に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は、不動産事業が堅調に推移したほか、物流事業で日用品や飲料などの取扱いが増加したことにより、前年同期比15億6千1百万円(5.7%)増の289億2千3百万円となりました。営業利益は、物流事業の増収効果に加え、前期に発生した再開発に伴う一時費用が解消したことなどにより、同1億6千7百万円(13.7%)増の13億8千8百万円となり、経常利益は、同1億2千4百万円(10.0%)増の13億6千2百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益については、前期にあった本社移転に伴う特別損失がなくなり、同1億1千万円(14.8%)増の8億5千2百万円となりました。

当社グループのセグメントの概況は、次のとおりであります。

#### ① 物流事業

**倉庫業務**は、飲料や化粧品等の消費材の流通加工業務が好調に推移したことにより、営業収益は前年同期比3億1千4百万円(6.2%)増の53億4千5百万円となりました。

**港湾運送業務**は、船内荷役業務は堅調に推移したものの、輸出入貨物の取扱いが減少し、営業収益は前年同期比1億7千1百万円(5.8%)減の27億6千6百万円となりました。

**陸上運送業務**は、日用品や飲料の輸配送業務が伸長したほか、引越業務の取扱いが増加したことにより、営業収益は前年同期比5億9千1百万円(4.3%)増の145億3百万円となりました。

**国際輸送業務**は、ベトナムでの取扱いは増加したものの、航空貨物の取扱いが低調に推移し、営業収益は前年同期比6千7百万円(3.6%)減の18億5百万円となりました。

**その他の物流業務**は、昨年稼働した施設の物流施設賃貸収入が増加したことに加え、テナント仕様への追加工事に伴う付加賃料の一括収受があつたことにより、営業収益は前年同期比7億7千4百万円(93.3%)増の16億3百万円となりました。

この結果、**物流事業全体**の営業収益は前年同期比14億4千万円(5.9%)増の260億2千4百万円となりました。営業費用は、倉庫業務や陸上運送業務の取扱いの増加に伴う作業費や昨年稼働した施設の減価償却費、テナント仕様への追加工事費などが増加し、前年同期比12億7千5百万円(5.3%)増の251億7千9百万円となりました。以上により、営業利益は前年同期比1億6千4百万円(24.3%)増の8億4千5百万円となりました。

#### ② 不動産事業

一部施設の売却により不動産賃貸収入は減少したものの、新規テナントの成約に加え、施設のフル稼働に伴う空調等の付帯料収入が増加したほかビルメンテナンスや役員収入が増加し、営業収益は前年同期比9千1百万円

(3.2%)増の29億4千万円となりました。営業費用は、ビル管理に伴う作業費が増加し、前年同期比4千8百万円(3.2%)増の15億8千5百万円となりました。以上により、営業利益は前年同期比4千2百万円(3.3%)増の13億5千5百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、新倉庫の建設による有形固定資産の増加があったものの、手許資金による設備購入資金の決済および投資有価証券の時価評価による減少等により、前連結会計年度末に比べ41億2千2百万円減少し、938億9千8百万円となりました。

負債については、未払法人税等および設備関係支払手形が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ42億7千万円減少し、541億1千9百万円となりました。

また、純資産については、配当金の支払およびその他有価証券評価差額金の減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ1億4千8百万円増加し、397億7千9百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末より1.8ポイント増加し、41.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加がありましたが、投資活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローの減少により、全体で40億2千4百万円の減少となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、85億2千6百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払いがあったものの、税金等調整前四半期純利益の計上および減価償却費による資金留保等により1億7千5百万円の増加（前年同四半期比18億9千3百万円の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等があったため、29億2千万円の減少（前年同四半期比7億4千8百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の約定返済や配当金の支払いがあったため、12億8千2百万円の減少（前年同四半期比31億4千万円の減少）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第2四半期の連結業績は概ね期初予想に沿ったところで推移しておりますので、平成27年8月6日に公表した通期の連結業績予想を据え置いております。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,764	6,262
受取手形及び取引先未収金	9,393	10,374
有価証券	8,000	4,500
その他	2,817	1,979
貸倒引当金	△12	△11
流動資産合計	26,962	23,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	32,391	33,816
土地	18,790	18,783
その他(純額)	3,070	1,759
有形固定資産合計	54,251	54,359
無形固定資産	927	1,175
投資その他の資産		
投資有価証券	14,017	13,323
その他	1,872	1,949
貸倒引当金	△41	△41
投資その他の資産合計	15,849	15,231
固定資産合計	71,028	70,766
繰延資産	30	25
資産合計	98,021	93,898

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,396	4,156
短期借入金	5,846	10,956
未払法人税等	1,198	498
引当金	553	543
その他	5,463	3,315
流動負債合計	17,458	19,471
固定負債		
社債	7,000	7,000
長期借入金	25,538	19,471
長期預り金	4,620	4,581
退職給付に係る負債	2,099	2,140
その他	1,672	1,454
固定負債合計	40,931	34,647
負債合計	58,390	54,119
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,847	7,847
資本剰余金	5,663	5,664
利益剰余金	21,058	21,607
自己株式	△22	△22
株主資本合計	34,547	35,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,275	3,804
為替換算調整勘定	△42	0
退職給付に係る調整累計額	△107	△87
その他の包括利益累計額合計	4,125	3,717
非支配株主持分	958	966
純資産合計	39,631	39,779
負債純資産合計	98,021	93,898



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益		
倉庫保管料	2,730	2,755
倉庫荷役料	2,300	2,590
荷捌料	5,001	4,743
陸上運送料	13,897	14,497
物流施設賃貸料	570	1,348
不動産賃貸料	2,792	2,904
その他	68	84
営業収益合計	27,362	28,923
営業原価		
作業費	17,700	18,074
賃借料	1,102	1,190
人件費	1,565	1,599
減価償却費	1,189	1,223
その他	3,043	3,802
営業原価合計	24,601	25,890
営業総利益	2,760	3,033
販売費及び一般管理費	1,539	1,644
営業利益	1,221	1,388
営業外収益		
受取利息	18	20
受取配当金	179	161
その他	80	59
営業外収益合計	279	241
営業外費用		
支払利息	213	187
持分法による投資損失	—	24
その他	49	54
営業外費用合計	262	267
経常利益	1,238	1,362
特別損失		
本社等事業所移転費用	38	—
特別損失合計	38	—
税金等調整前四半期純利益	1,199	1,362
法人税等	429	491
四半期純利益	769	870
非支配株主に帰属する四半期純利益	27	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	742	852

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	769	870
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	893	△477
為替換算調整勘定	△78	38
退職給付に係る調整額	14	20
持分法適用会社に対する持分相当額	—	11
その他の包括利益合計	830	△406
四半期包括利益	1,599	463
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,577	444
非支配株主に係る四半期包括利益	22	19

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,199	1,362
減価償却費	1,247	1,299
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△419	61
受取利息及び受取配当金	△198	△182
支払利息	213	187
持分法による投資損益 (△は益)	—	24
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△1
固定資産除却損	7	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△340	△979
仕入債務の増減額 (△は減少)	△397	△240
その他	991	△140
小計	2,278	1,390
利息及び配当金の受取額	194	178
利息の支払額	△214	△192
法人税等の支払額	△188	△1,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,069	175
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△900	△2,103
定期預金の払戻による収入	842	2,113
有形固定資産の取得による支出	△2,054	△2,606
有形固定資産の売却による収入	8	63
無形固定資産の取得による支出	△29	△338
投資有価証券の取得による支出	△9	△10
投資有価証券の売却及び償還による収入	6	—
貸付けによる支出	△47	△47
貸付金の回収による収入	10	8
その他	2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,171	△2,920
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	54	52
長期借入れによる収入	3,500	1,200
長期借入金の返済による支出	△1,406	△2,209
配当金の支払額	△266	△304
非支配株主への配当金の支払額	△5	△10
リース債務の返済による支出	△16	△10
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,858	△1,282
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,747	△4,024
現金及び現金同等物の期首残高	7,831	12,550
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,578	8,526

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	物流事業	不動産事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	24,569	2,792	27,362	—	27,362
セグメント間の内部営業収益又は振替高	14	56	71	(71)	—
計	24,584	2,849	27,433	(71)	27,362
セグメント利益	680	1,312	1,992	(771)	1,221

(注) 1. セグメント利益の調整額△771百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない親会社本社の管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	物流事業	不動産事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	26,018	2,904	28,923	—	28,923
セグメント間の内部営業収益又は振替高	6	35	41	(41)	—
計	26,024	2,940	28,965	(41)	28,923
セグメント利益	845	1,355	2,200	(811)	1,388

(注) 1. セグメント利益の調整額△811百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない親会社本社の管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。